

令和6年度

下関市下水道事業会計予算

目 次

I	令和6年度 下関市下水道事業会計予算	1
II	附属書類	
1	令和6年度 下関市下水道事業会計予算実施計画	5
2	令和6年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3	給与費明細書	10
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表	18
6	令和5年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書	21
7	令和5年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表	22
8	令和6年度 下関市下水道事業予定開始貸借対照表	25
9	重要な会計方針に係る事項に関する注記	28

令和6年度 下関市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	88,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	21,357,000 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	58,512 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
イ 管渠布設費	1,636,947 千円
ロ 処理場築造費	434,987 千円
ハ ポンプ場築造費	115,610 千円
ニ 雨水渠布設費	442,055 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,501,004 千円
第1項 営業収益	3,860,597 千円
第2項 営業外収益	3,639,857 千円
第3項 特別利益	550 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	7,250,992 千円
第1項 営業費用	6,927,670 千円
第2項 営業外費用	323,110 千円
第3項 特別損失	212 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,863,668千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 170,922千円、当年度分損益勘定留保資金 2,460,521千円、減債積立金 30,786千円及び繰越利益剰余金処分額 201,439千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,293,047 千円
第1項 企業債	2,581,300 千円
第2項 出資金	87,324 千円
第3項 補助金	553,056 千円
第4項 工事負担金	71,342 千円
第5項 貸付金償還金	24 千円
第6項 その他資本的収入	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	6,156,715 千円
第1項 建設改良費	2,655,663 千円
第2項 企業債償還金	3,500,942 千円
第3項 その他資本的支出	110 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 278千円及び 292千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子等補給補助金	令和7年度から 令和11年度まで	1,597 千円
未普及対策事業	令和6年度から 令和7年度まで	96,800 千円
終末処理場設備等修繕	令和6年度から 令和7年度まで	10,855 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,685,900 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (特別措置分)	10,800 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還
下水道事業 (資本費平準化債)	884,600 千円	債券発行 又は 普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	半年賦元金均等 又は 元利均等償還

備考1. 借入先の融通条件に従う。

2. 事業の進捗又は財政その他の都合により全部又は一部を翌年度以降に繰延べ起債することができる。

3. 財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,900,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 601,307 千円

(2) 交際費 25 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,916,865千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 201,439千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 201,439 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、12,167千円と定める。

令和6年2月28日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

令和6年度 下関市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収 益		7,501,004	
	1	営業収益	3,860,597	
		1 下水道使用料	3,674,075	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	186,339	雨水処理に係る一般会計 負担金
		3 その他の営業収益	183	下水道排水設備指定工事 店新規指定申請手数料等
	2	営業外収益	3,639,857	
		1 国庫補助金	6,600	下水道事業に係る防災・ 安全交付金
		2 他会計補助金	1,916,865	分流式下水道等に係る一 般会計補助金等
		3 長期前受金戻入	1,711,837	減価償却等に伴う長期前 受金の戻入
		4 雑収益	4,555	消化ガス発電事業に係る 収入等
	3	特別利益	550	
		1 過年度損益修正益	550	令和5年度消費税申告に 基づく消費税還付予定額 等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			7,250,992	
	1 営業費用		6,927,670	
		1 管渠費	242,576	管渠の維持管理に要する費用
		2 処理場費	1,726,991	処理場の維持管理に要する費用
		3 ポンプ場費	181,089	ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水渠費	62,466	雨水渠の維持管理に要する費用
		5 水洗化促進費	49,471	水洗化の普及促進に要する費用
		6 業務費	189,946	下水道使用料及び受益者負担金・分担金の徴収等に要する費用
		7 総係費	300,425	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	4,143,208	有形固定資産の減価償却
		9 資産減耗費	31,498	有形固定資産の除却
	2 営業外費用		323,110	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	317,832	企業債に係る支払利息
		2 消費税及び地方消費税	3,440	消費税及び地方消費税の納税額
		3 雑支出	1,838	控除対象外消費税
	3 特別損失		212	
		1 過年度損益修正損	212	過年度下水道使用料の調定更正減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		3,293,047	
	1	企業債	2,581,300	
		1	1,696,700	下水道事業に係る企業債
		2	884,600	資本費平準化債
	2	出資金	87,324	
		1	87,324	企業債の元金償還等に係る一般会計出資金
	3	補助金	553,056	
		1	539,056	下水道事業に係る防災・安全交付金等
		2	14,000	下水道事業に係る農山漁村地域整備交付金
	4	工事負担金	71,342	
		1	50,486	下水道事業に係る受益者負担金・分担金
		2	20,856	下水道管路の移設工事負担金
	5	貸付金償還金	24	
		1	24	水洗便所設備資金貸付金の償還金
	6	その他資本的収入	1	
		1	1	過年度資本的支出の戻入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		6,156,715	
			2,655,663	
		1 管渠布設費	1,636,947	管渠の建設改良に要する費用
		2 処理場築造費	434,987	処理場の建設改良に要する費用
		3 ポンプ場築造費	115,610	ポンプ場の建設改良に要する費用
		4 雨水渠布設費	442,055	雨水渠の建設改良に要する費用
		5 営業設備費	26,064	一般営業に係る固定資産の取得に要する費用
	2 企業債償還金		3,500,942	
		1 企業債償還金	3,500,942	既往債の元金償還金
	3 その他資本的支出		110	
	1 その他資本的支出	110	受益者負担金過誤納還付金	

令和6年度 下関市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	122,792
	減価償却費	4,143,208
	固定資産除却費	31,498
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,506
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,791
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,049
	長期前受金戻入額	△1,711,837
	支払利息	317,832
	未収金の増減額 (△は増加)	165,677
	未払金の増減額 (△は減少)	17,782
	小計	3,116,298
	利息の支払額	△317,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,798,466
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,719,156
	国庫補助金等による収入	556,864
	工事負担金による収入	65,877
	工事負担金の返還による支出	△110
	貸付金の回収による収入	24
	その他資本的収入	1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,900,000
	一時借入金の返済による支出	△1,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,669,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,500,942
	他会計からの出資による収入	88,544
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,698
	資金減少額	40,732
	資金期首残高	1,081,127
	資金期末残高	1,040,395

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(9) 53	15,125	223,855	98,618	33,825	38,382	409,805	70,516	480,321
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(9) 70	15,125	284,726	137,361	33,825	38,382	509,419	91,888	601,307
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(12) 50	17,706	213,363	92,972	33,132	35,181	392,354	68,993	461,347
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	68,524	44,995	0	0	113,519	22,494	136,013
	合 計	4	(12) 69	17,706	281,887	137,967	33,132	35,181	505,873	91,487	597,360
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△3) 3	△2,581	10,492	5,646	693	3,201	17,451	1,523	18,974
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △2	0	△7,653	△6,252	0	0	△13,905	△1,122	△15,027
	合 計	0	(△3) 1	△2,581	2,839	△606	693	3,201	3,546	401	3,947

※本年度の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。
 ※前年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	前 年 度	4,488	9,654	0	6,656	0	6,351
	比 較	△1,596	△408	88	1,866	0	15
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	560	16,114	0	132	87,751	5,690
	前 年 度	560	19,881	0	144	84,528	5,705
比 較	0	△3,767	0	△12	3,223	△15	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退 職 給 付 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(1) 53	80	223,855	95,335	33,825	36,384	389,479	67,318	456,797
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 17	0	60,871	38,743	0	0	99,614	21,372	120,986
	合 計	4	(1) 70	80	284,726	134,078	33,825	36,384	489,093	88,690	577,783
前 年 度	損益勘定 支弁職員	4	(2) 50	53	213,363	90,939	33,132	33,943	371,430	65,491	436,921
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 19	0	68,524	44,995	0	0	113,519	22,494	136,013
	合 計	4	(2) 69	53	281,887	135,934	33,132	33,943	484,949	87,985	572,934
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 3	27	10,492	4,396	693	2,441	18,049	1,827	19,876
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △2	0	△7,653	△6,252	0	0	△13,905	△1,122	△15,027
	合 計	0	(△1) 1	27	2,839	△1,856	693	2,441	4,144	705	4,849

※本年度の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員数及び暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

※前年度の（ ）内は、暫定再任用短時間勤務職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,892	9,246	88	8,522	0	6,366
	前年度	4,488	9,654	0	6,656	0	6,351
	比 較	△1,596	△408	88	1,866	0	15
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	560	16,114	0	132	84,468	5,690
	前年度	560	19,881	0	144	82,495	5,705
比 較	0	△3,767	0	△12	1,973	△15	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費						法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(8) 0	15,045	0	3,283	0	1,998	20,326	3,198	23,524
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(10) 0	17,653	0	2,033	0	1,238	20,924	3,502	24,426
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(10) 0	17,653	0	2,033	0	1,238	20,924	3,502	24,426
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△2) 0	△2,608	0	1,250	0	760	△598	△304	△902
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△2) 0	△2,608	0	1,250	0	760	△598	△304	△902

※ () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外数。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外等 勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0	3,283	0
	前年度	0	0	0	0	2,033	0
比 較	0	0	0	0	1,250	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考											
給 料	2,839	給与改定に伴う増減分	2,421	令和5年度の給与改定あり	給与の改定率 平均1.1% 給与改定実施時期 令和5年12月										
		昇給に伴う増加分	761		平均昇給率 1.10 % 昇給期 1月 昇給号数別職員数 0号 9人 1号 1人 2号 3人 3号 1人 4号 56人 5号 0人 6号 0人										
		その他の増減分	△343	異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td style="text-align: center;">現に在職する職員数</td> <td style="text-align: center;">増減 予定</td> <td style="text-align: center;">計</td> </tr> <tr> <td>本年度 67人</td> <td>3人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>前年度 69人</td> <td>0人</td> <td>69人</td> </tr> <tr> <td>増 減 △2人</td> <td>3人</td> <td>1人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	増減 予定	計	本年度 67人	3人	70人	前年度 69人	0人	69人	増 減 △2人
現に在職する職員数	増減 予定	計													
本年度 67人	3人	70人													
前年度 69人	0人	69人													
増 減 △2人	3人	1人													
手 当	△606	制度改正に伴う増減分	4,522	令和5年度の給与改定あり	期末勤勉手当支給率 4.4月分→4.5月分										
		その他の増減分	△5,128	異動等に伴う増減分											

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,109
	平均給与月額 (円)	376,687
	平均年齢 (歳)	44歳1月
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,873
	平均給与月額 (円)	364,555
	平均年齢 (歳)	43歳2月

※平均給与月額は、期末勤勉手当、退職給付費及び法定福利費を除く。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高校卒 (初級)	166,600	166,600
大学卒 (上級)	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	3 (0)	4.5 (0.0)
	2 級	8 (0)	11.9 (0.0)
	3 級	7 (0)	10.4 (0.0)
	4 級	41 (2)	61.2 (100.0)
	5 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	6 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (2)	100.0 (100.0)
令和5年1月1日現在	1 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	2 級	7 (0)	10.4 (0.0)
	3 級	7 (1)	10.4 (50.0)
	4 級	41 (1)	61.2 (50.0)
	5 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	6 級	4 (0)	6.0 (0.0)
	7 級	2 (0)	3.0 (0.0)
	8 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	9 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	67 (2)	100.0 (100.0)

※令和6年1月1日現在の()内は、暫定再任用短時間勤務職員で外数。

※令和5年1月1日現在の()内は、再任用短時間勤務職員で外数。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	主事・技師	主事・技師	主任・主任主事・主任技師	課(所)長補佐・主査	課(所)長補佐・主査
区 分	6 級	7 級	8 級	9 級	
企 業 職	課(所)長・課付・副所長・主幹	副局長・参事	理事・技監	理事・技監	

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	70	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	61	
	号給数内訳	1号級 (人)	1
		2号級 (人)	3
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	56
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	87.1		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	63	
	号給数内訳	1号級 (人)	—
		2号級 (人)	4
		3号級 (人)	—
		4号級 (人)	59
		5号級 (人)	—
		6号級 (人)	—
		7号級 (人)	—
		8号級 (人)	—
比 率 (B)/(A) (%)	91.3		

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.20
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	89.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和6年1月1日現在) (円)	536
代表的な特殊勤務手当の名称	作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※本年度の()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

※前年度の()内は、暫定再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 一	
地 域 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

債務負担行為に関する調書（当該年度新規分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金利子等補給補助金	千円 1,597	—	—	令和7年度から令和11年度まで	千円 1,597	千円 —	千円 —	千円 1,597
未普及対策事業	96,800	—	—	令和6年度から令和7年度まで	96,800	96,800	—	—
終末処理場設備等修繕	10,855	—	—	令和6年度から令和7年度まで	10,855	—	—	10,855

債務負担行為に関する調書（過年度議決済分）

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定留保資金	その他
水洗便所改造資金利子等補給補助金（平成29年度議決分）	千円 5,518	平成30年度から令和5年度まで	千円 284	—	—	千円 —	千円 —	千円 —
水洗便所改造資金利子等補給補助金（平成30年度議決分）	5,438	令和元年度から令和5年度まで	126	令和6年度	1	—	—	1
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和元年度議決分）	5,371	令和2年度から令和5年度まで	168	令和6年度から令和7年度まで	12	—	—	12
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和2年度議決分）	5,477	令和3年度から令和5年度まで	61	令和6年度から令和8年度まで	22	—	—	22
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和3年度議決分）	5,434	令和4年度から令和5年度まで	19	令和6年度から令和9年度まで	13	—	—	13
水洗便所改造資金利子等補給補助金（令和4年度議決分）	2,388	令和5年度	157	令和6年度から令和10年度まで	1,367	—	—	1,367
未普及対策事業（令和4年度議決分）	127,600	令和5年度	—	令和6年度	127,600	121,200	—	6,400
終末処理場設備等修繕（令和4年度議決分）	2,969	令和5年度	—	令和6年度	2,932	—	—	2,932
下水道管理設用地賃借（令和4年度議決分）	2,037	令和5年度	—	令和6年度から令和8年度まで	2,037	—	—	2,037

令和6年度 下関市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,683,745	
ロ 建 物	8,644,908		
減価償却累計額	<u>△3,325,404</u>	5,319,504	
ハ 構 築 物	133,849,405		
減価償却累計額	<u>△43,744,613</u>	90,104,792	
ニ 機 械 及 び 装 置	33,646,699		
減価償却累計額	<u>△22,359,142</u>	11,287,557	
ホ 車 両 運 搬 具	17,655		
減価償却累計額	<u>△5,889</u>	11,766	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	79,129		
減価償却累計額	<u>△48,727</u>	30,402	
ト 建 設 仮 勘 定		208,310	
有形固定資産合計			108,646,076

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,376	
投資その他の資産合計			2,376

固 定 資 産 合 計 108,658,460

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,040,395	
(2) 未 収 金	549,269		
貸倒引当金	<u>△5,925</u>	543,344	
(3) 貯 蔵 品		7,089	
流動資産合計			1,590,828
資 産 合 計			<u>110,249,288</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,618,389		
企業債合計		41,618,389	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	401,786		
引当金合計		401,786	
固定負債合計			42,020,175
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,260,561		
企業債合計		3,260,561	
(2) 未払金		531,287	
(3) 預り金		4,404	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	48,268		
引当金合計		48,268	
流動負債合計			3,844,520
5 繰延収益			
長期前受金		69,983,140	
長期前受金収益化累計額		△30,381,692	
繰延収益合計			39,601,448
負債合計			85,466,143

資本の部

6 資本金			22,079,675
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	618,403		
ロ 県補助金	186		
ハ 受贈財産評価額	285,083		
ニ その他資本剰余金	392,938		
資本剰余金合計		1,296,610	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	104,721		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,177,611		
利益剰余金合計		1,406,860	
剰余金合計			2,703,470
資本合計			24,783,145
負債資本合計			110,249,288

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,090,326千円である。

○引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金 8,986千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金 45,762千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 3,876千円を取り崩した。

令和5年度 下関市公共下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,351,446		
(2) 雨水処理負担金	192,993		
(3) その他の営業収益	189	3,544,628	
2 営業費用			
(1) 管渠費	212,918		
(2) 処理場費	1,424,968		
(3) ポンプ場費	164,405		
(4) 雨水渠費	47,947		
(5) 水洗化促進費	44,734		
(6) 業務費	171,777		
(7) 総係費	278,175		
(8) 減価償却費	4,142,141		
(9) 資産減耗費	25,841	6,512,906	
営業損失			2,968,278
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,926,552		
(2) 長期前受金戻入	1,714,936		
(3) 雑収益	4,975	3,646,463	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	320,872		
(2) 雑支出	12,360	333,232	3,313,231
経常利益			344,953
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	36,678	36,678	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	40,711	40,711	△4,033
当年度純利益			340,920
前年度繰越利益剰余金			100,212
その他未処分利益剰余金変動額			582,901
当年度未処分利益剰余金			1,024,033

令和5年度 下関市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,683,559	
ロ 建 物	8,607,947		
減価償却累計額	<u>△3,076,353</u>	5,531,594	
ハ 構 築 物	131,734,514		
減価償却累計額	<u>△40,885,034</u>	90,849,480	
ニ 機 械 及 び 装 置	33,079,701		
減価償却累計額	<u>△21,336,288</u>	11,743,413	
ホ 車 両 運 搬 具	10,640		
減価償却累計額	<u>△4,037</u>	6,603	
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	64,309		
減価償却累計額	<u>△44,380</u>	19,929	
ト 建 設 仮 勘 定		258,251	
有形固定資産合計			110,092,829

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		10,008	
無形固定資産合計			10,008

(3) 投資その他の資産

イ 水洗便所設備資金貸付金		2,400	
投資その他の資産合計			2,400

固 定 資 産 合 計 110,105,237

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 1,075,127

(2) 未 収 金 715,888

貸 倒 引 当 金 △3,876 712,012

(3) 貯 蔵 品 7,089

流 動 資 産 合 計 1,794,228

資 産 合 計 111,899,465

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,177,356		
企業債合計		42,177,356	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	376,995		
引当金合計		376,995	
固定負債合計			42,554,351
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,497,159		
企業債合計		3,497,159	
(2) 未払金		665,901	
(3) 預り金		4,404	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	45,762		
引当金合計		45,762	
流動負債合計			4,213,226
5 繰延収益			
長期前受金		69,098,089	
長期前受金収益化累計額		△28,513,523	
繰延収益合計			40,584,566
負債合計			87,352,143

資本の部

6 資本金			21,966,831
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	618,402		
ロ 受贈財産評価額	285,083		
ハ その他資本剰余金	392,938		
資本剰余金合計		1,296,423	

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	135,507		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,024,033		
利益剰余金合計		1,284,068	
剰余金合計			2,580,491
資本金合計			24,547,322
負債資本合計			111,899,465

○企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 25,165,431千円である。

○引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末勤勉手当として支給するため、賞与引当金 43,673千円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金

令和5年度において、回収不能債権を不納欠損処理するため、貸倒引当金 2,768千円を取り崩した。

令和6年度 下関市下水道事業予定開始貸借対照表
(令和6年4月1日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,683,745
ロ 建 物	8,644,908	
減価償却累計額	<u>△3,093,818</u>	5,551,090
ハ 構 築 物	131,917,184	
減価償却累計額	<u>△40,958,941</u>	90,958,243
ニ 機 械 及 び 装 置	33,305,103	
減価償却累計額	<u>△21,544,609</u>	11,760,494
ホ 車 両 運 搬 具	10,640	
減価償却累計額	<u>△4,037</u>	6,603
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	64,309	
減価償却累計額	<u>△44,380</u>	19,929
ト 建 設 仮 勘 定		274,210
有形固定資産合計		<u>110,254,314</u>

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	10,008	
無形固定資産合計		<u>10,008</u>

(3) 投資その他の資産

イ 水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,400	
投資その他の資産合計		<u>2,400</u>

固 定 資 産 合 計 110,266,722

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		1,081,127
(2) 未 収 金	716,166	
貸 倒 引 当 金	<u>△3,876</u>	712,290
(3) 貯 蔵 品		7,089

流 動 資 産 合 計 1,800,506

資 産 合 計 112,067,228

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

42,209,250

企業債合計

42,209,250

(2) 引当金

イ 退職給付引当金
引当金合計

376,995

376,995

固定負債合計

42,586,245

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,500,942

企業債合計

3,500,942

(2) 未払金

666,193

(3) 預り金

4,404

(4) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

45,762

45,762

流動負債合計

4,217,301

5 繰延収益

長期前受金

69,417,017

長期前受金収益化累計額

△28,726,363

繰延収益合計

40,690,654

負債合計

87,494,200

資本の部

6 資本金

21,992,351

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金

618,402

ロ 県補助金

186

ハ 受贈財産評価額

285,083

ニ その他資本剰余金

392,938

資本剰余金合計

1,296,609

(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	135,507		
ロ 建設改良積立金	124,528		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,024,033</u>		
利益剰余金合計		<u>1,284,068</u>	
剰余金合計			<u>2,580,677</u>
資本合計			<u>24,573,028</u>
負債資本合計			<u><u>112,067,228</u></u>

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I 重要な会計方針

1 下関市漁業集落排水事業の事業統合

(1) 令和6年4月1日をもって、下関市漁業集落排水事業について、地方公営企業法を適用し、下関市公共下水道事業と統合の上、下関市下水道事業とする。

(2) 漁業集落排水事業の予定開始貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	161,485	3 固定負債	31,894
(1) 有形固定資産	161,485	(1) 企業債	31,894
イ 土地	186		
ロ 建物	19,496	4 流動負債	4,075
ハ 構築物	108,763	(1) 企業債	3,783
ニ 機械及び装置	17,081	(2) 未払金	292
ホ 建設仮勘定	15,959		
		5 繰延収益	106,088
2 流動資産	6,278	(1) 長期前受金	318,928
(1) 現金及び預金	6,000	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 212,840
(2) 未収金	278		
		負債合計	142,057
		(資本の部)	
		6 資本金	25,520
		7 剰余金	186
		(1) 資本剰余金	186
		イ 県補助金	186
		資本合計	25,706
資 産 合 計	167,763	負 債 ・ 資 本 合 計	167,763

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第二号による。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第三号による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「企業会計及び官庁会計に在籍した職員に係る退職手当の負担に関する要綱」に基づき、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する記載

令和6年度から、漁業集落排水事業について、地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表及び予定貸借対照表をもとにキャッシュフロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高 1,075,127千円に 6,000千円を加えている。

Ⅲ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担見込額の算定方法

予定貸借対照表に注記する企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担する額については、令和6年度に企業債の償還に対して他会計から繰り入れる令和6年度基準に基づき、今後も負担があるものと見込んで金額を算定している。

Ⅳ リース取引の方法

1 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,510 千円
1年超	8,034 千円
計	14,544 千円

Ⅴ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメント情報の概要

下関市下水道事業会計において、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落排水事業	合 計
営業収益	3,472,132	52,980	1,479	3,526,591
営業費用	6,477,386	231,178	15,388	6,723,952
営業損益	△ 3,005,254	△ 178,198	△ 13,909	△ 3,197,361
経常損益	115,311	4,991	2,146	122,448
セグメント資産	106,991,809	2,925,889	331,590	110,249,288
セグメント負債	83,616,687	1,546,111	303,345	85,466,143
その他の項目				
他会計繰入金	2,040,661	137,722	12,145	2,190,528
減価償却費	4,042,360	96,790	4,058	4,143,208
特別利益	156	1	393	550
特別損失	201	11	0	212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,687,810	△ 74,352	153,924	△ 1,608,238

VI その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

